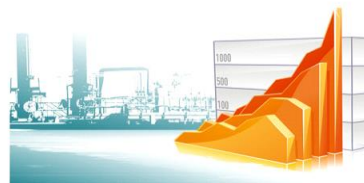


ぎふ経済レポート



令和元年5月分
岐阜県商工労働部

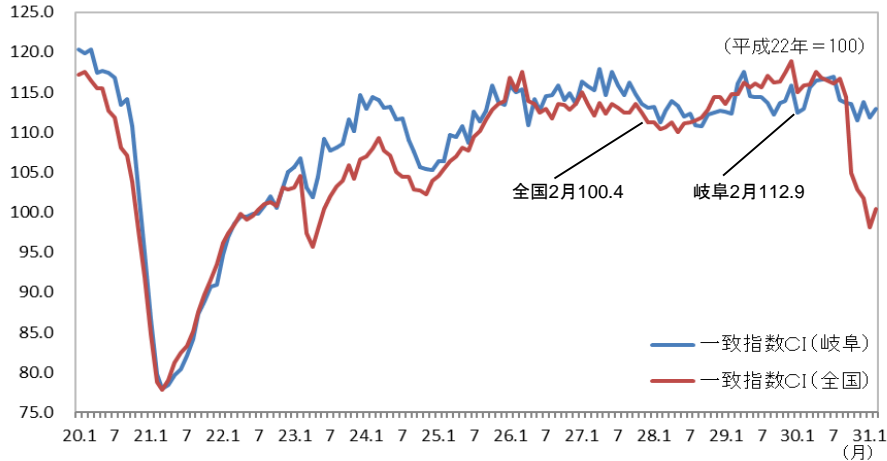
※企業等へのヒアリングは 5月27日～29日を中心に実施し、6月7日に作成。

景気動向

- 2月の景気動向指数(一致指数)は、112.9と前月比1.1ポイント改善した。
- 4月の県内中小企業の景況感は、▲21と前月比1ポイント悪化した。

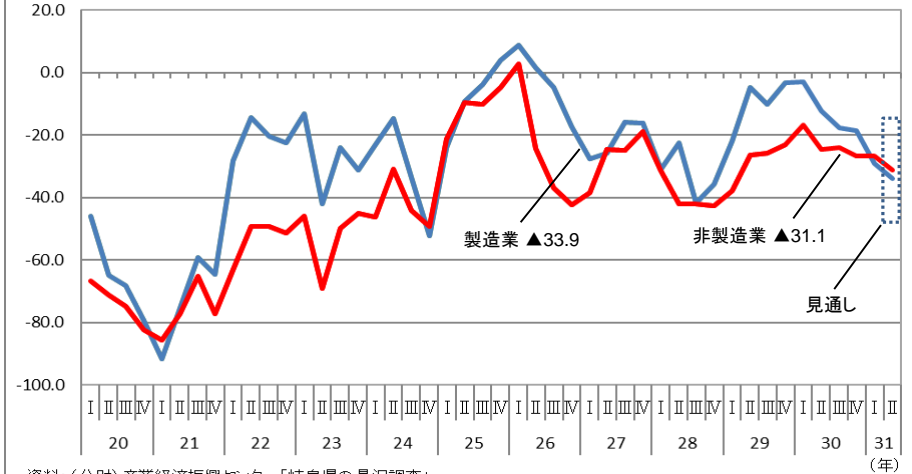
- 4-6月期の景況DI見通しは、製造業で▲4.7ポイント、非製造業で▲4.3ポイントと悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で▲9.4ポイント、非製造業で▲3.3ポイントと悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



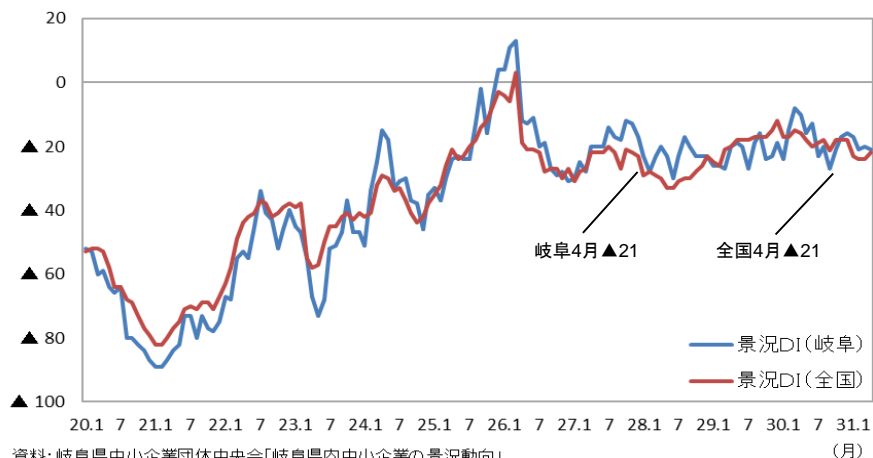
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



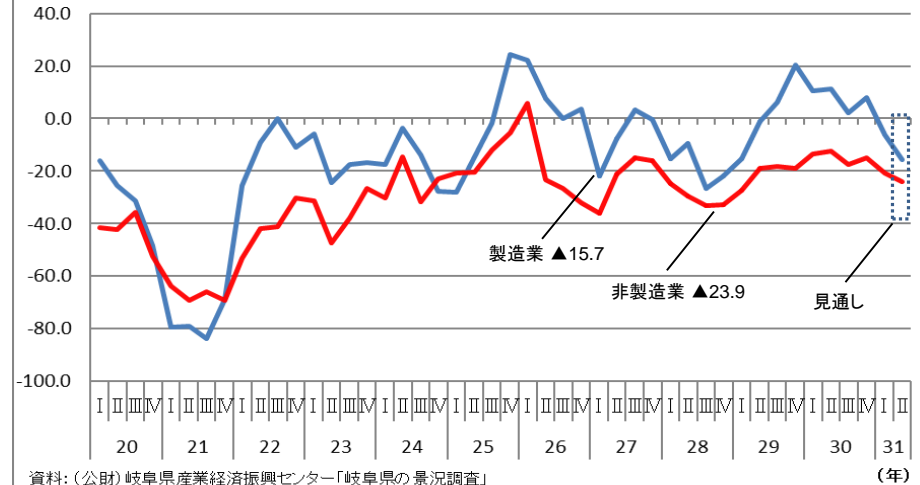
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



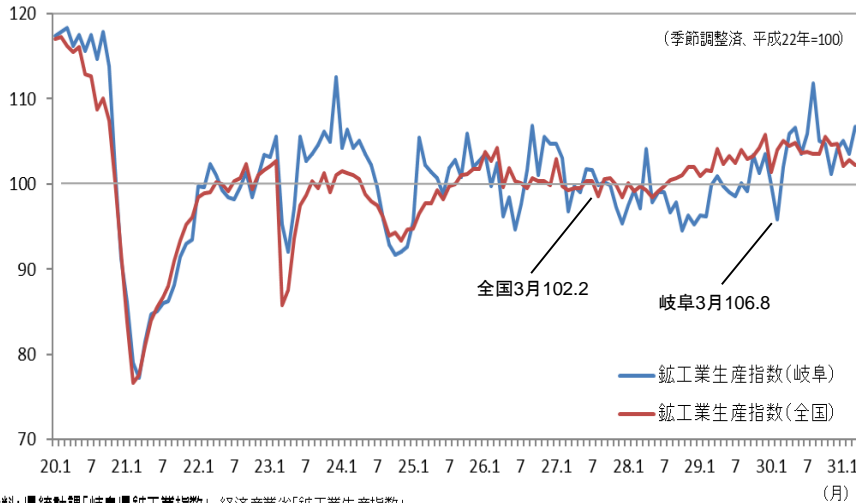
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

- 平成31年3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.8と前月比3.3%と上昇した。
- 全体では前月比で化学工業が大幅に上昇したものの、多くの産業で低下が目立った。

- 3月の主な産業の指数は、化学工業で前月比39.2%と大幅に上昇したものの、はん用機械で同▲5.6%、プラスチック製品で同▲4.7%と低下する等、多くの産業で低下した。

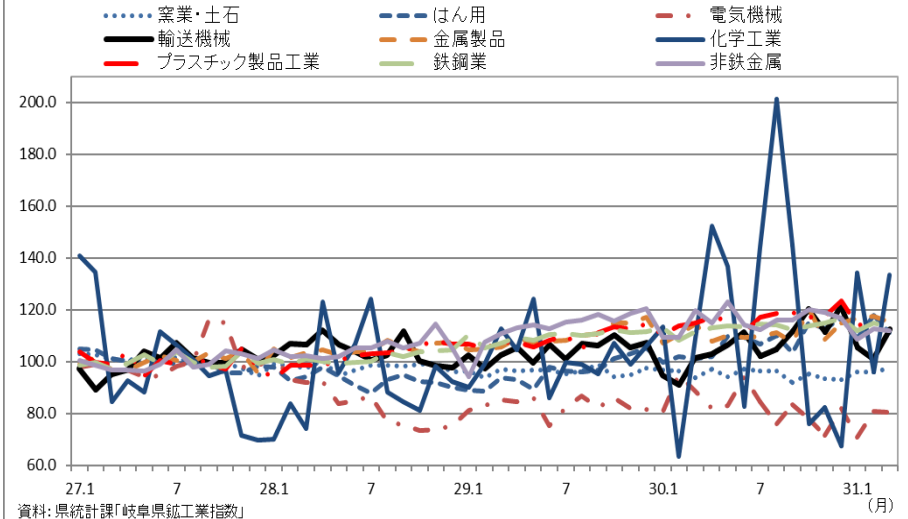
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



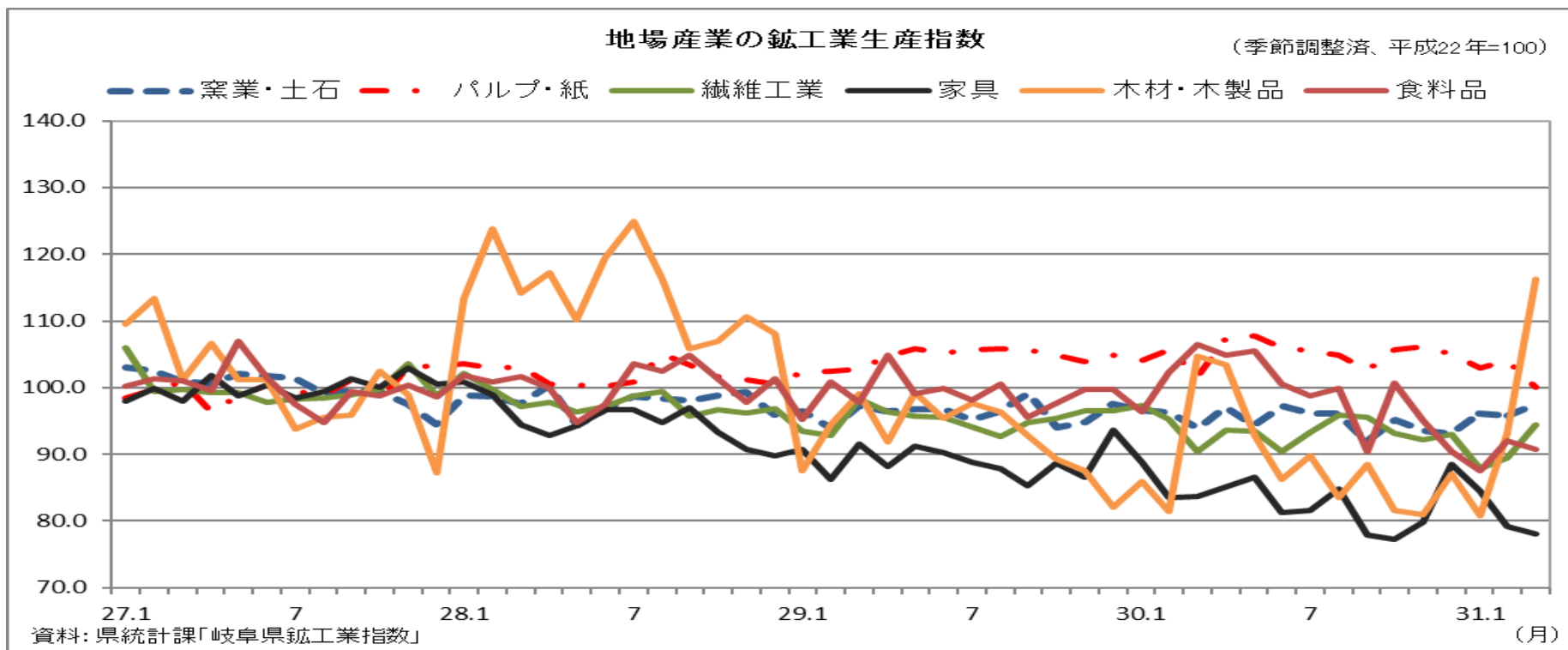
資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆自動車部品はほぼ前年度並みに推移しており、今期の見込みは前期と同水準と推測している。(輸送用機械)
- ◆4月までの販売量は前年比約109%であり、年間生産量は過去最高を記録した。(輸送用機械)
- ◆昨年秋口から受注状況については、若干の減少傾向が継続しており、トレンドに変化はない。(輸送用機械)
- ◆今まで好調であったが、徐々に落ち着いてきており、今期決算は、前期比で減収見込み。(生産用機械)
- ◆物流機械関連では、人手不足に対応した省力化、無人化等への意欲が高く、受注は好調である。(生産用機械)
- ◆海外からの受注状況については、中国はかなり低調になってきているが、国内受注も含めると、引き続きかなりの受注残を抱えており、当面の売上は好調を維持する見通し。(生産用機械)
- ◆5月に入り、受注状況に落ち着きが見られる。(はん用機械)
- ◆市場での販売実績の伸び悩みにより、受注量低迷で売上が伸びていない。(はん用機械)

製造業-2

○3月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比24.7%と大幅に上昇したほか、窯業・土石で同1.8%、繊維工業で同5.6%と上昇したものの、パルプ・紙で同▲3.8%、食料品で同▲1.5%、家具で同▲1.5%と低下した。

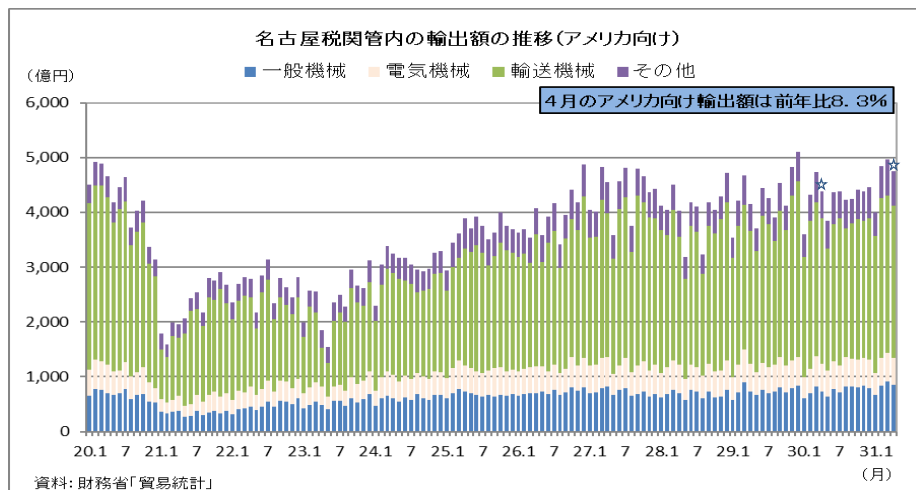
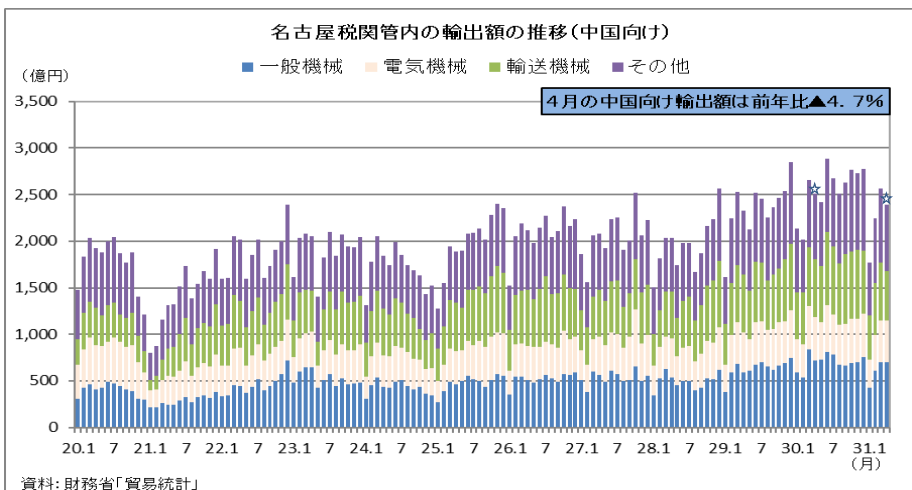
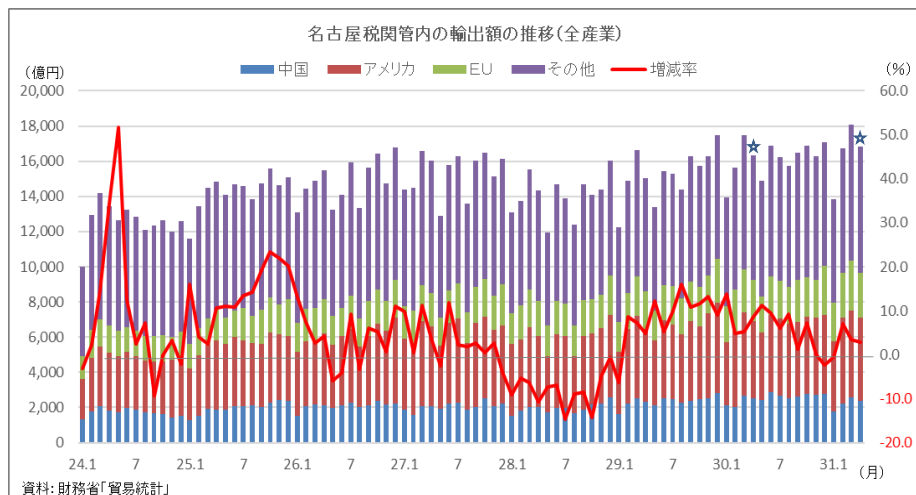
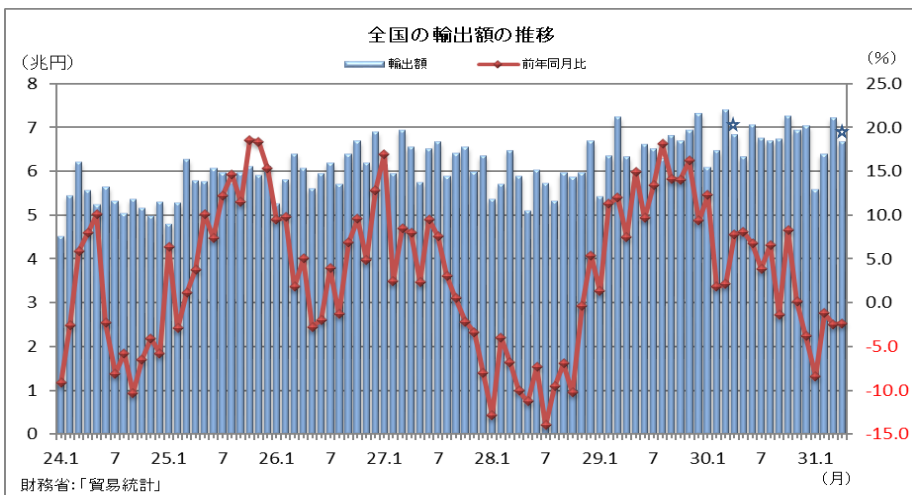


現場の動き

- ◆川上の紡績、燃糸はそれなりに仕事量は確保できているが、川下の縫製・アパレルは厳しい状況が続いている。特に、駅前問屋街は後継者問題もあり、減少が止まらない。(アパレル)
- ◆販売先の減少、低価格化等により、業界に明るさが見られない状況が続いている。(アパレル)
- ◆前年に比べて良くない。前回の増税の際は駆け込み需要もあったが、今回はない。(陶磁器)
- ◆今までは良かったが、今月は落ち込み気味。貿易は調子が良いが、国内は非常に悪い。(刃物)
- ◆昨年が悪かった。売上を取り戻し、一昨年並みとなる見込み。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 4月の輸出額(全国)は、6兆6,589億円で前年同月比▲2.4%と5ヶ月連続で減少となった。
- 4月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,820億円で前年同月比2.9%と増加し、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲4.7%と減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。
- その内、輸送機械が前年同月比▲15.1%と大幅に減少し、一般機械や電気機械も減少した。
- アメリカ向けは、全体で同8.3%と増加し、4ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆収益面は前年同月比同等を見込む。人件費、電力費等諸費用の増加があるものの、原料価格が前月より下がったことが要因。(輸送用機械)
- ◆物流業界のドライバー不足により、輸送費の値上げ要請を受けている。(輸送用機械)
- ◆ここ1ヶ月の間で相場に大きな変動はなく、影響を受けていない。(輸送用機械)
- ◆物流コストの上昇に伴い、遠隔地との取引を控えている。(プラスチック製品)
- ◆原材料価格の高騰が利益を圧迫している。(アパレル)
- ◆業界としての一歩の課題は、原料価格と燃料費の高騰。原料価格の高騰については、秋口から再度の上昇が見込まれており、更なる業況悪化につながらないか懸念している。(陶磁器)

米中貿易摩擦の影響について

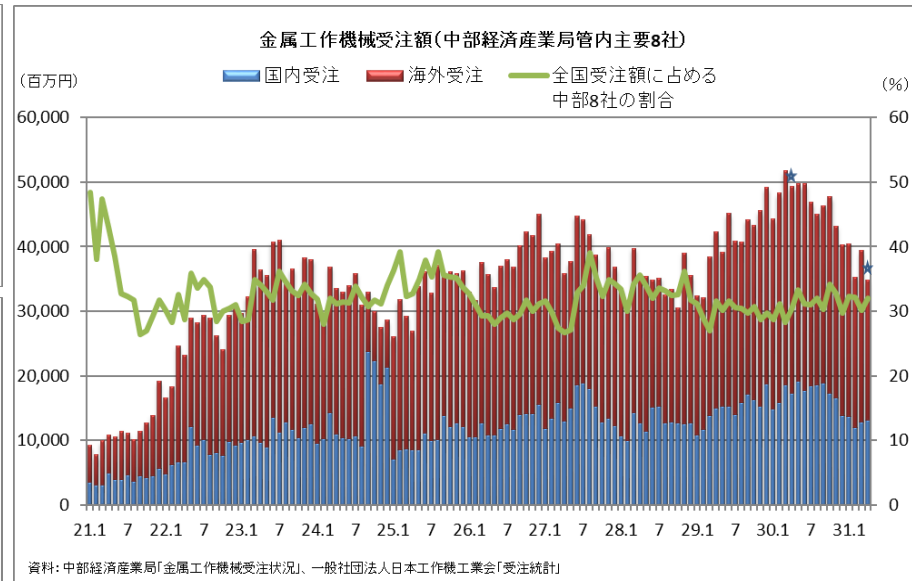
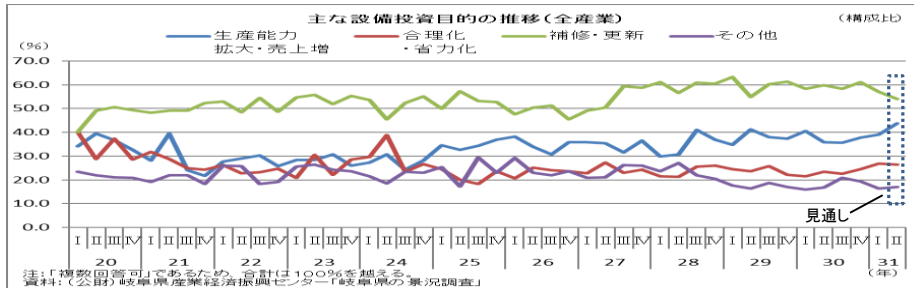
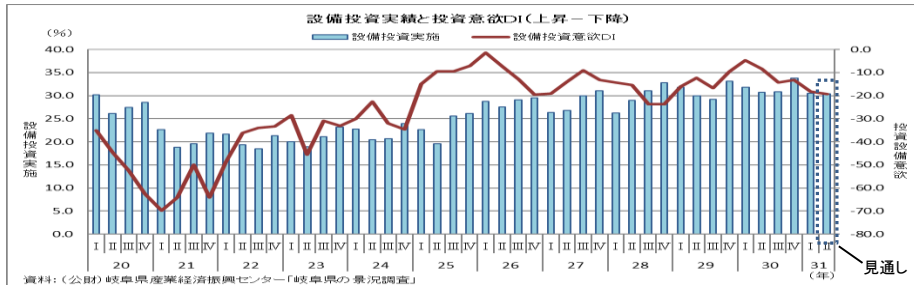
- ◆日米通商交渉や米中貿易摩擦については、多大な影響を受けると考えているが、今のところ方向性は見えない。対策としては、ライン増設に伴う最低限の人員を確保しながら、採用抑制を実施していく。(輸送用機械)
- ◆引き続き好調で業務多忙な状態。貿易摩擦の影響は見られない。(輸送用機械)
- ◆2019年度の中国での自動車生産計画の見直しを行った。(輸送用機械)
- ◆中国で景気対策が行われているようだが、まだ回復の兆しは見てこない。(生産用機械)
- ◆既に一部の顧客から設備投資計画の見送りの話があり、今後国内へ波及することが予想される。(生産用機械)
- ◆最近の売上は減少傾向となっている。中国経済の減速、貿易摩擦の影響もあるのではないか。(はん用機械)
- ◆中国大手通信機器メーカーの問題も相まって、貿易摩擦の長期化により、弊社の主力である半導体では、客先の荷動きが鈍っており、売上に影響が出ている。(電気機械)
- ◆中国に工場を持っており、中国経済の減速は長期的な不安材料である。中国国内の生産は落ち込み、アメリカや欧州等へ流れていくのではないか。(金属製品)

消費増税の影響について

- ◆同業他社では、消費増税前の駆け込み的な生産があるとのことだが、当社では影響はない。(輸送用機械)
- ◆国内景気が業績を下支えしてる感があり、国内景気に水を差す結果にならないか注視している。(生産用機械)
- ◆4月以降は売上が例年下降するが、消費増税の影響で当面は横ばいが見込まれる。(プラスチック製品)
- ◆消費増税は売上減少に繋がると予想している。(プラスチック製品)
- ◆消費増税に伴い、消費が冷え込むことが想定されるので、販促キャンペーンを強化していく。(紙)

設備投資

- 平成31年4－6月期の設備投資実施実績見通しは前期比▲0.1ポイントと低下、設備投資意欲DI見通しは同▲1.1ポイントと低下。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比4.7ポイント上昇したものの、「合理化・省力化」が▲0.5ポイント、「補修・更新」は同▲3.1ポイントと低下。
- 平成31年4月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲29.5%と6ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲24.5%と5ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲32.1%と6ヶ月連続で前年を下回った。



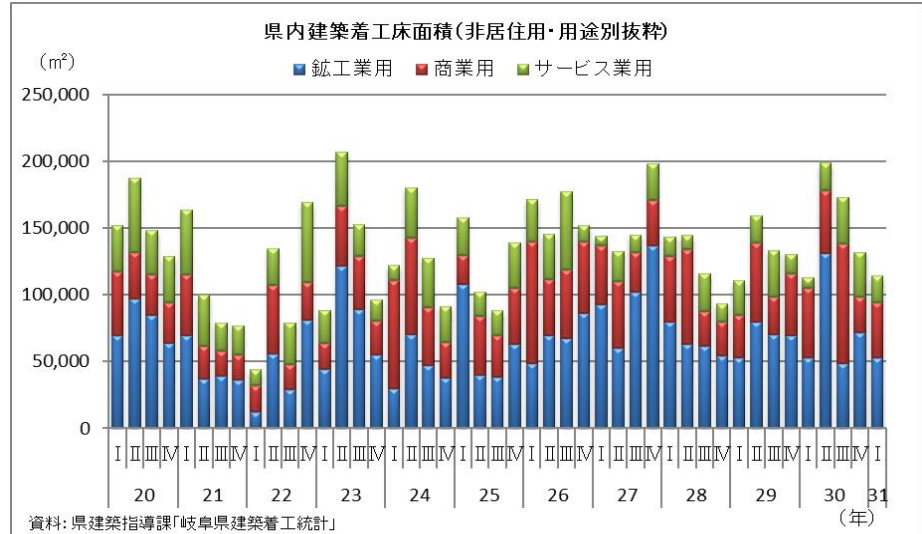
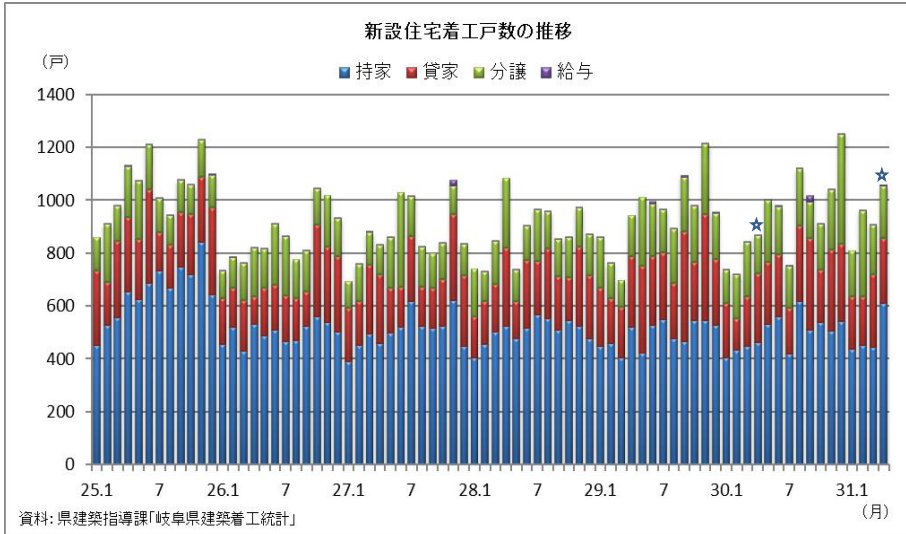
現場の動き

- ◆本社工場と同程度の面積である新たな土地を取得し、2020年末に新工場の建設をスタートする。(輸送用機械)
- ◆省エネルギーに係る設備投資について前向きに検討しており、6千万円程度を想定している。(輸送用機械)
- ◆受注状況が読めない状況だが、今期は2ラインを増設することになり、設備増強に着手している。(輸送用機械)
- ◆自動車向け設備については、ここにきて一部に設備投資を抑制的に見直す動きも見られる。(生産用機械)
- ◆増産対応よりは、老朽設備の更新を中心に計画している。(生産用機械)
- ◆機械の更新や既存工場の空きスペースへの設備導入を実施してきたが、限界に近い。(はん用機械)
- ◆件数は減ってきている。貿易摩擦等の影響により、事業者としては、設備投資に積極的になれない状況。(金融)

住宅・建築投資

- 4月の住宅着工戸数は、前年同月比21.9%と5ヶ月連続で前年を上回った。
- 貸家で前年同月比▲5.0%と減少したものの、持家が同32.1%、分譲で同34.9%増加したことから、全体として前年同月を上回った。

- 平成31年1-3月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同月比▲0.4%、商業用で同▲20.6%と減少したものの、サービス業用で同145.8%と大幅に増加したことから、全体としては同0.8%と8期連続で増加した。

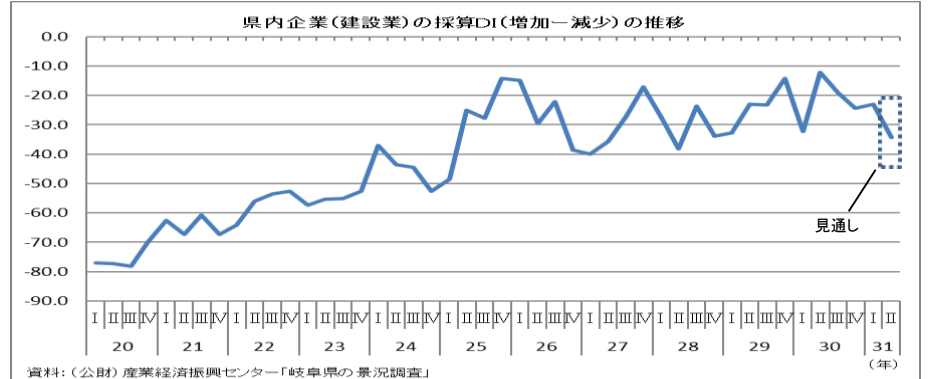
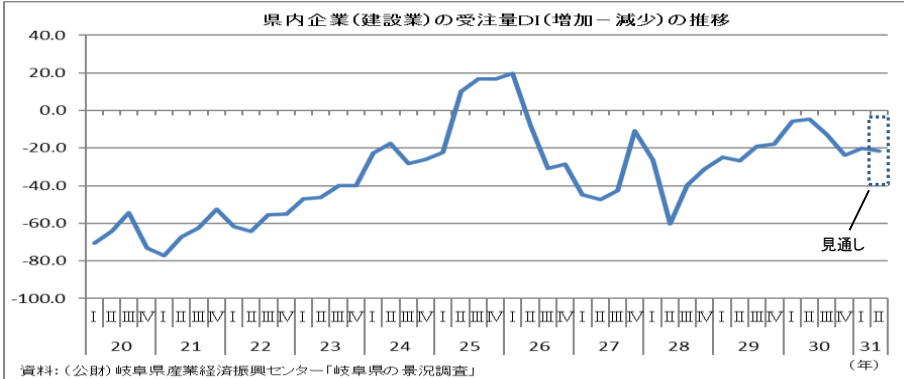
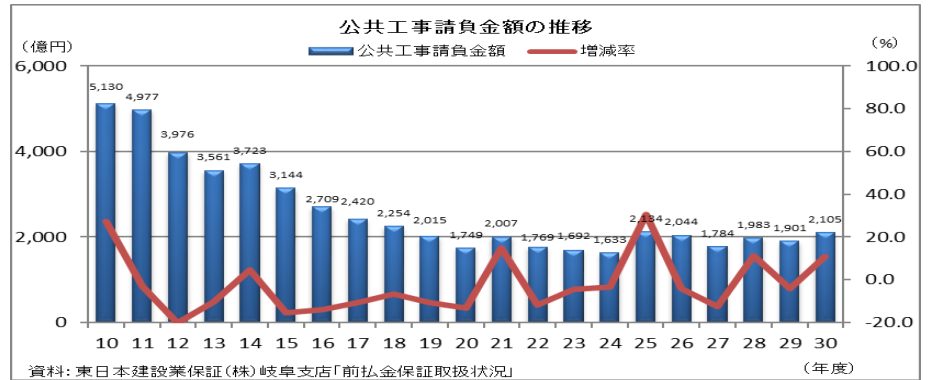
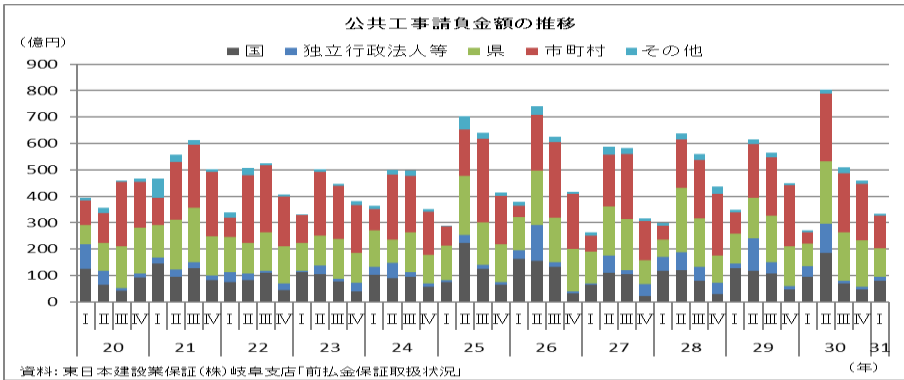


現場の動き

- ◆3月までは展示場への来場者も多く、受注もある程度はあった。しかし今年度に入り、来場者が減っており、GW中の来場者も少ない状況だった。(建設)
- ◆消費増税を見据えた社員研修を行い、各種プランの内容を確認した。(建設)
- ◆先月同様、木材業界全体からすると業況は厳しい。燃料費、人件費が上がる一方で、製品単価が上がらず、他の事業者も厳しい様子。(木材加工)
- ◆製品出荷の際に利用していた運送業者の人手不足により、集荷業務が廃止になった取引先がある。(木材加工)
- ◆これまでは、製品の配達費用はサービスとしていたが、今後は製品価格に上乘せすることとした。(木材加工)
- ◆年度替わりと大型連休の影響から、入荷量が減少。出荷量も例年と比べ減少傾向にある。(木材市場)
- ◆5月は例年では出材量が少なくなる時期であるが、今年は順調であった。(森林組合)

公共工事

- 平成31年1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比185.0%、県で同29.4%、その他で同13.6%と増加したが、国で同▲16.2%、独立行政法人で同▲67.0%と減少。
- 県内建設業の平成31年4-6月期の受注量DI見通しは、前期比▲1.7ポイントと悪化し、同採算DI見通しも同▲11.4ポイントと悪化した。



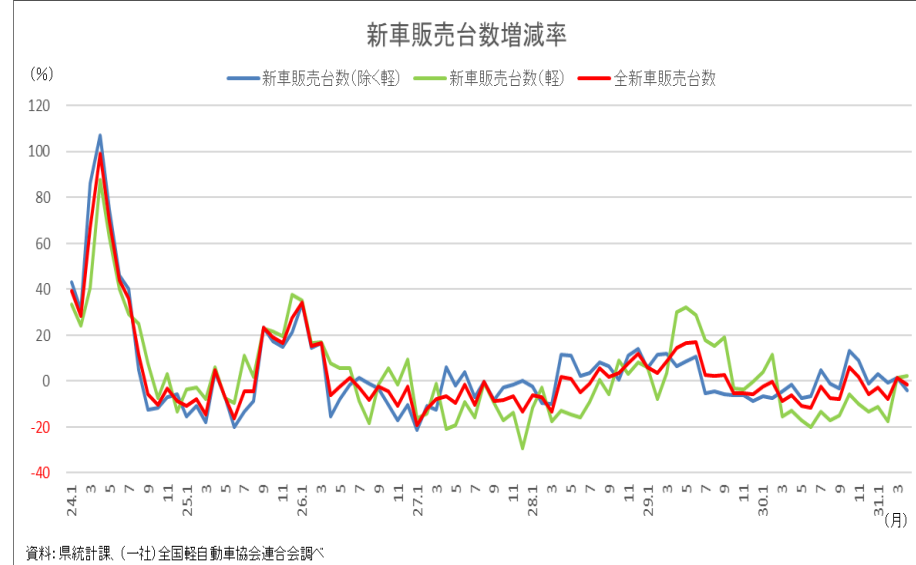
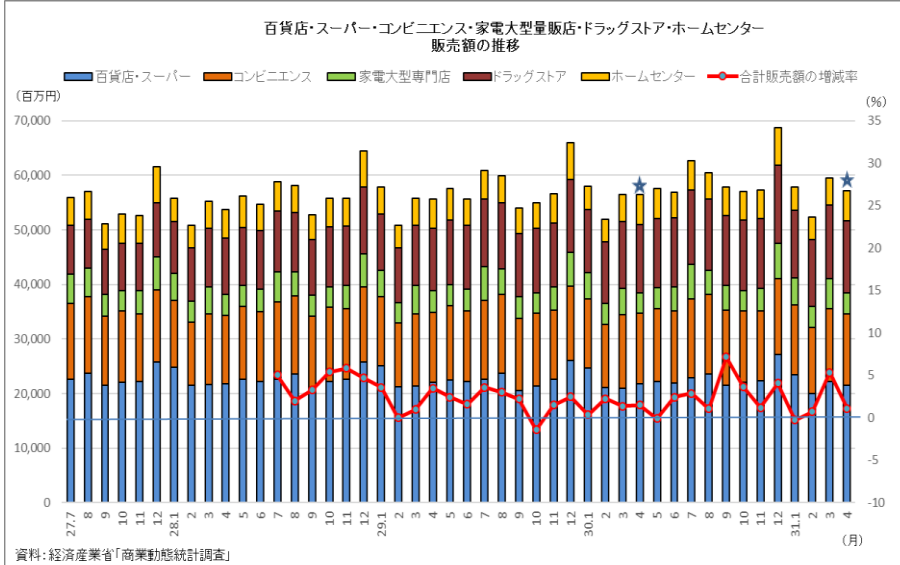
現場の動き

- ◆第2四半期以降からの受注の増加に対応するため、技術者・労働者、資機材のやり繰りを検討している。
- ◆例年以上の発注量が予想されるため、鉄材関係以外の資材価格上昇も予想される。
- ◆仕事が増えても人材の確保・育成が進んでいない。人の問題が顕著になっている。
- ◆ICTに関連する投資を検討しているが、価格、使用頻度等を勘案すると、二の足を踏む状態が続いている。
- ◆工事現場が休めるよう、本部主導で閉所日を決める取組みを検討している。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○4月は百貨店・スーパーで前年同月比▲1.1%、ホームセンターで同▲0.3%と減少したものの、コンビニで同1.1%、家電大型専門店と同2.3%、ドラッグストアで同5.1%と増加し、全体で同1.1%と3ヶ月連続で前年同月を上回った。

○4月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲3.9%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回り、軽自動車は、同2.4%と2ヶ月連続で前年を上回った。
○合算では同▲1.7%と、2ヶ月にぶりに前年を下回った。

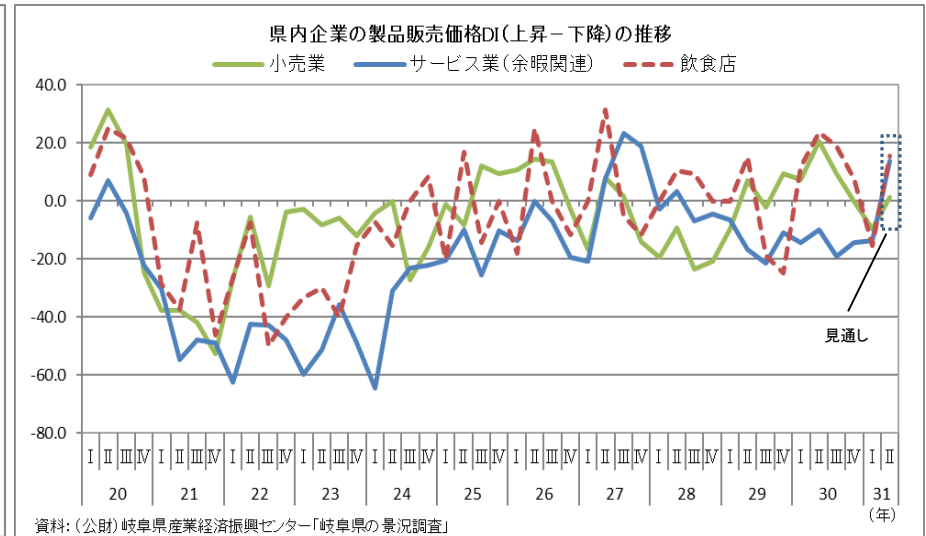
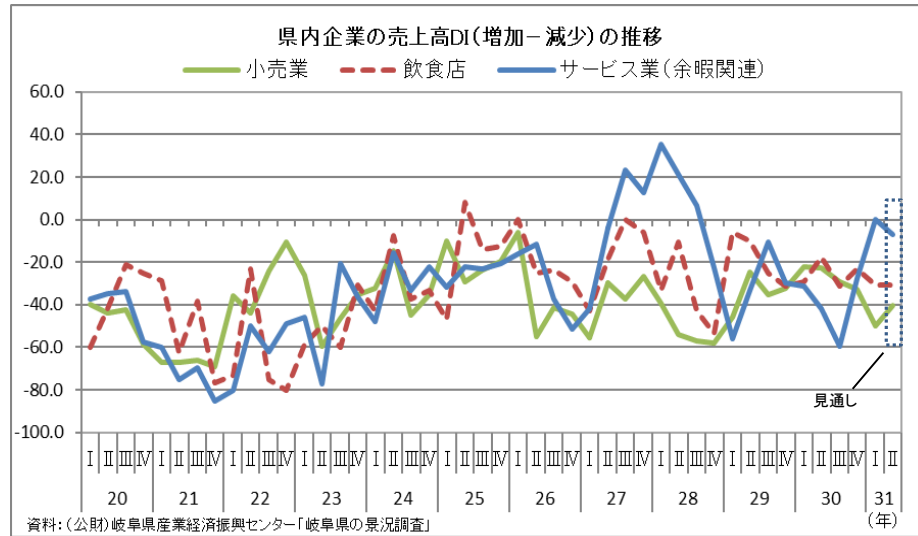


現場の動き

- ◆売上は前年同月比106%、来客は同104%。GWの休日が増加したことが要因。
- ◆キャッシュレス決済の導入に向けて、新たな決済方法の試験導入を実施している。
- ◆会議の数を5年前の半分程度に減らし、全体の効率化を図っている。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比100.4%、来客は同98.4%。原材料の値上がりで製品単価が上がった。
- ◆消費増税の影響については、リフォーム関連について、施工業者が繁忙状態。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比101.1%、来客は同101.3%。消費増税に対しては、多様なイベントを実施し、増税前に来店客数及び売上の増加を狙う。(大垣市内商業施設)
- ◆果物、水産部門が好調であり、売上高は前年同月比101%となった。(岐阜市内スーパー)
- ◆セールを前倒しで実施したため、需要の先食いとなり、5月は反動減となった。(岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 4-6月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比9.5ポイントと改善したものの、飲食店で同横ばい、サービス業(余暇関連)で同▲6.9ポイントと悪化した。
- 同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比30.8ポイント、サービス業(余暇関連)で同27.6ポイント、小売業で同10.7ポイントとそれぞれ改善した。



現場の動き

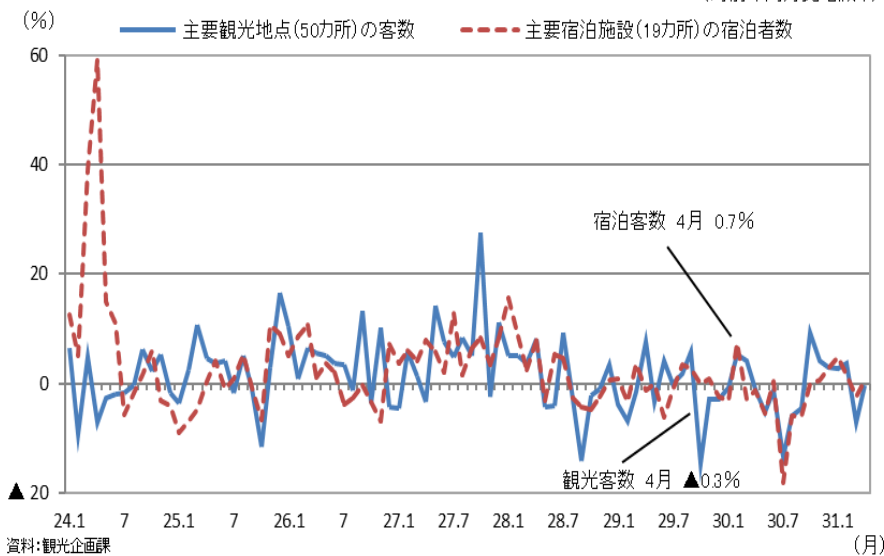
- ◆和菓子店の売上は前年同月比110%、飲食店で同98%、ブティックで同88%。
- ◆10連休が終わったが、人通りが良くなっている。百貨店のセールも始まり賑わっている。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比85%。10連休中は観光客中心に増加し、その他休日は平年並みだった。
- ◆和菓子店の売上は同98%。季節商品に関しては、販売開始の際に値上げをしている。今後は、通年商品についても、値上げを検討している。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比105%。GW中は天候も良く、観光客も多かったため、売上が伸びた。
- ◆子ども服販売の売上は同100%。暑さが厳しく、人通りが悪かった。(以上、多治見市商店街)
- ◆家電量販店の売上は前年同月比100%。消費増税前を意識したセールを企画している。また、キャッシュレスについては、現在3社導入し、他の決済方法も検討している。
- ◆カメラ・プリント店の売上は同90%。キャッシュレス決済導入は検討している。(以上、高山市商店街)

観光

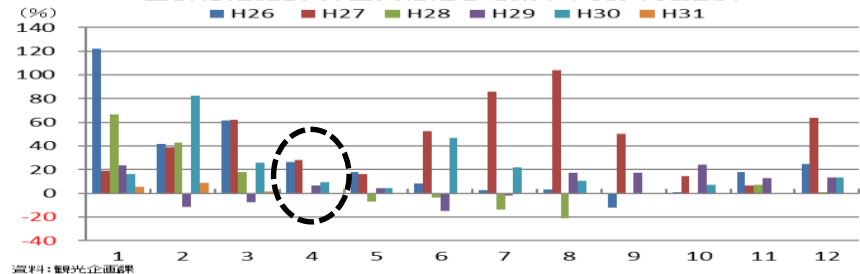
○主要観光地の4月の観光客数は、前年同月比▲0.3%と減少し、2ヶ月連続で前年同月を下回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比0.7%と増加し、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○4月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比0.3%と増加し、5ヶ月連続で前年同月を上回った。
○平成30年第4四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、長良川と高山で増加に転じた。

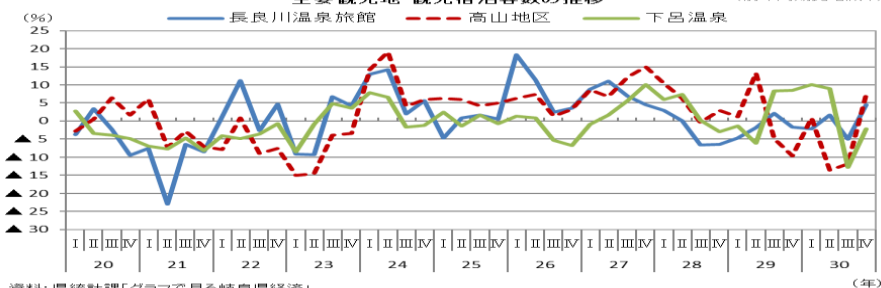
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月比増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移 (前年同期比増減率)

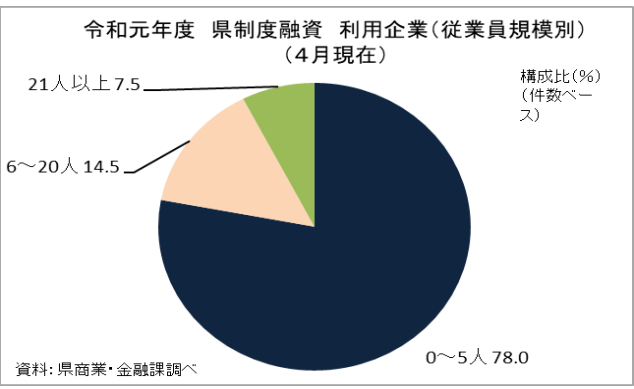
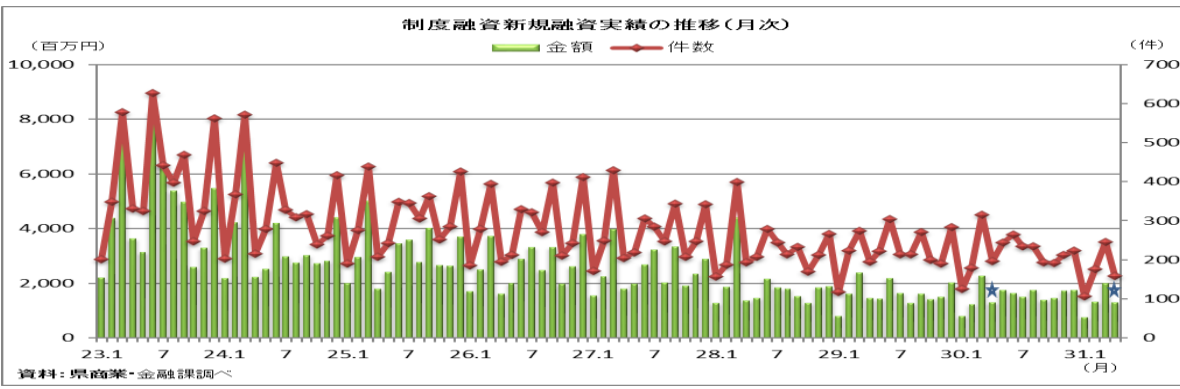
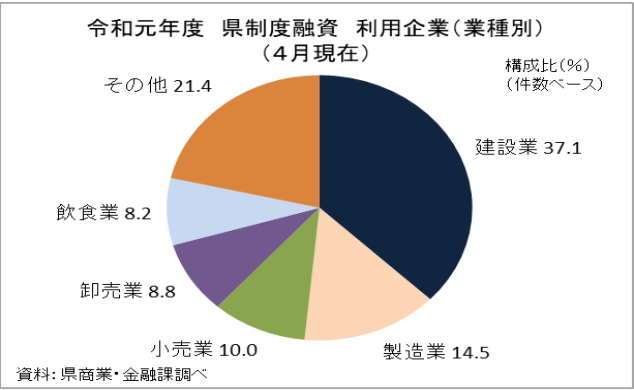
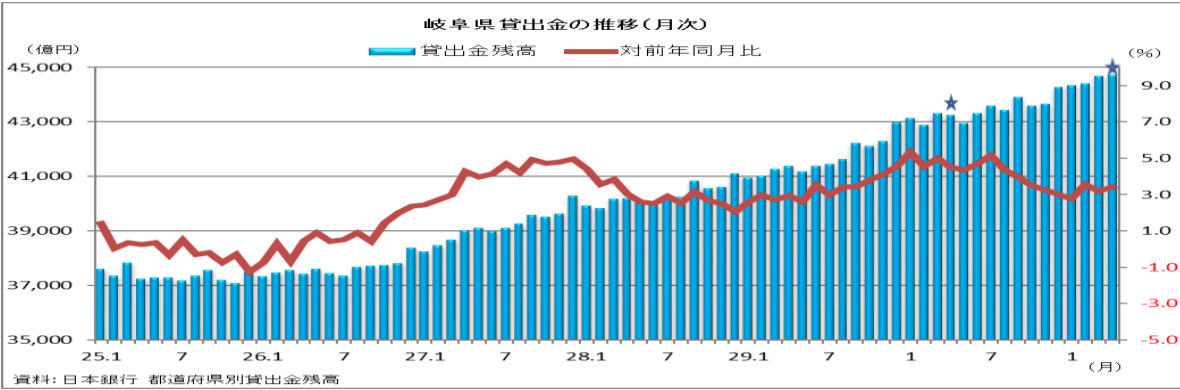


現場の動き

- ◆ 東南アジアからのお客様は減少傾向であった。(岐阜市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆ GW期間中は、ほぼ満室であった。(岐阜市内、多治見市内、下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆ GWは高額な期間のため、全体としてインバウンドは減少した。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ GW後は、リバウンドでお客様が減少した。(下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆ 今のところ、消費増税に伴う駆け込み需要は見られない。(岐阜市内、多治見市内の宿泊施設)
- ◆ 慢性的な人手不足は深刻な問題と考えている。(岐阜市内の宿泊施設)

資金繰り

- 4月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,737億円で前年同月比3.4%とプラス基調が続く。
- 4月の制度融資実績は、金額が1,326百万円で前年同月比1.0%と2ヶ月ぶりに増加に転じた。件数は159件で同▲19.3%と、5ヶ月連続で減少となった。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の78.0%を占めている。

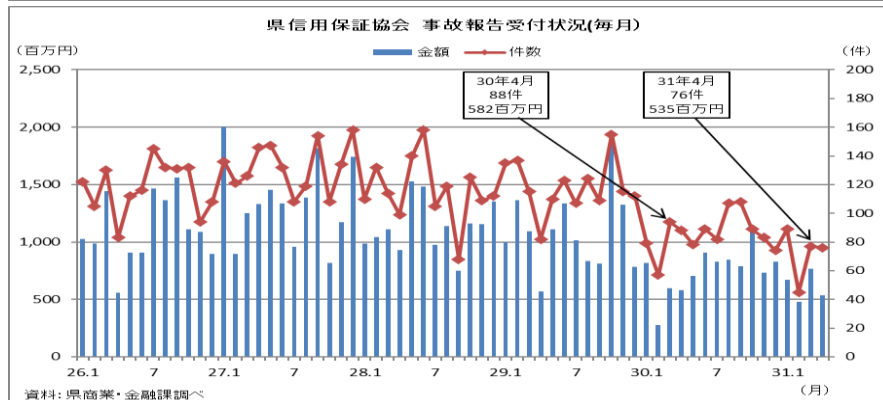
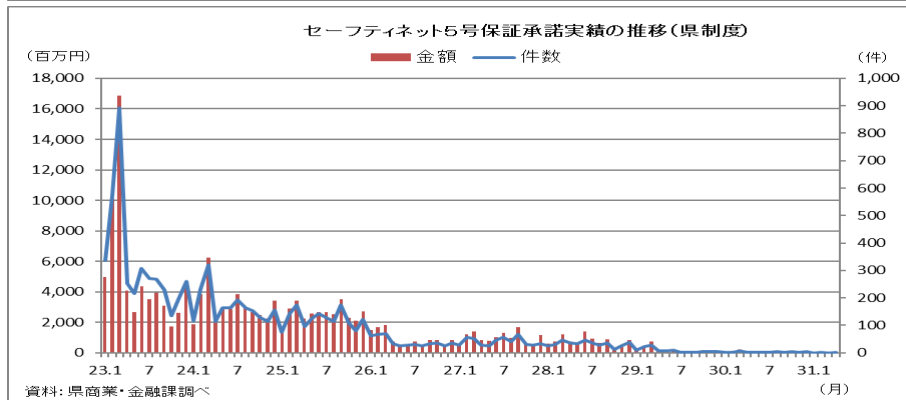
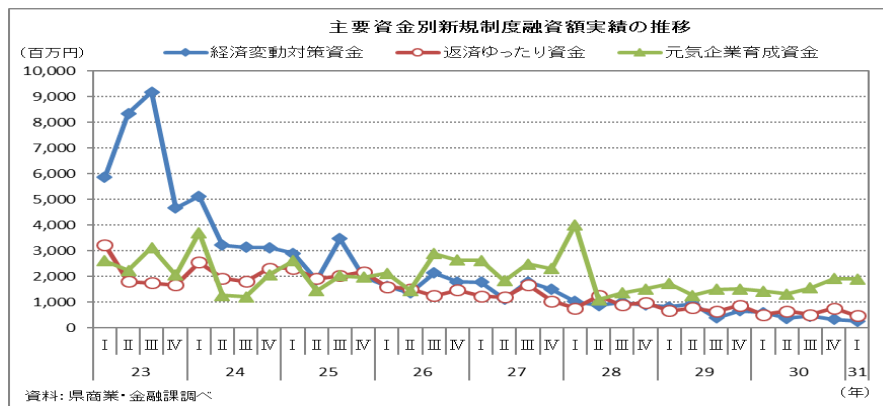
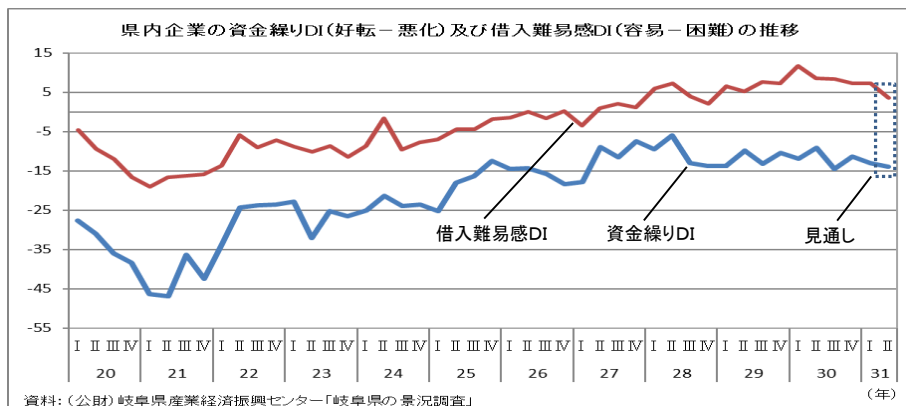


現場の動き

- ◆ 融資動向については、変わらない状況。大型連休に際しても、想定より融資相談件数に影響はなかった。
- ◆ 中国の大手通信機器メーカーへの禁輸措置により、国内メーカーが受ける影響について確認している。
- ◆ 米中貿易摩擦により、事業者にも先行き不安が広がっており、今後の資金需要に影響が出る可能性がある。
- ◆ 米中貿易摩擦については、現時点では生産調整等の動きは見られないが、考え得る事態である。
- ◆ 消費増税、円高によって地場産業の状況にも影響が出てくるため、今後も動向に注目していく。(以上、金融)

資金繰りー2

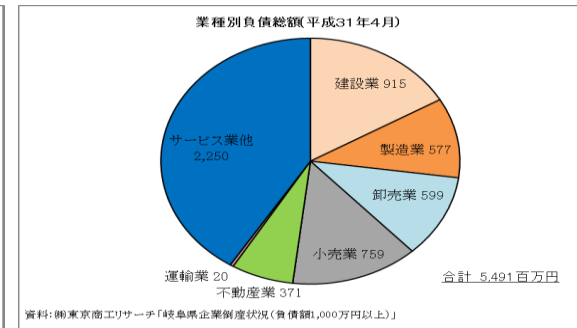
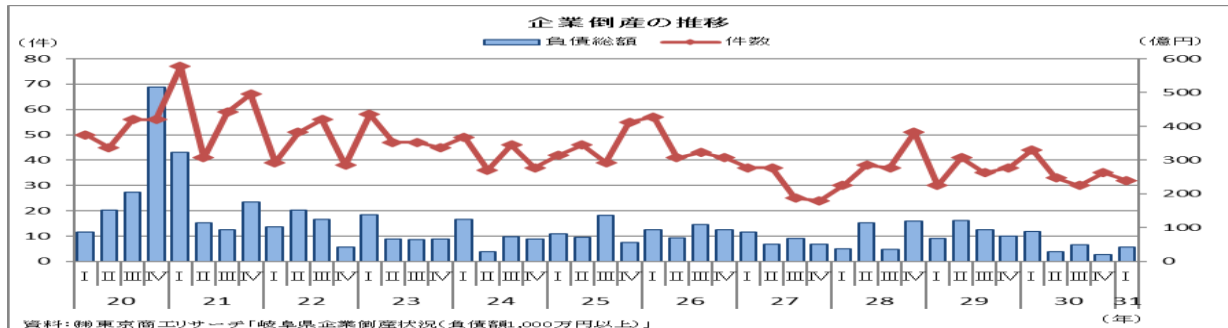
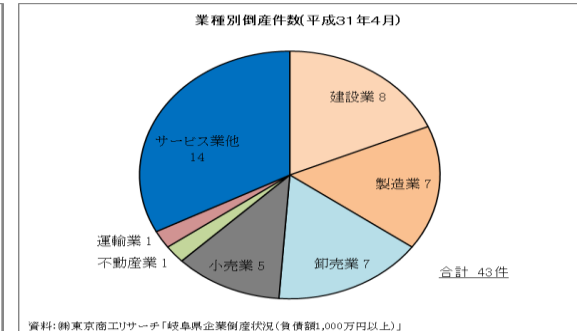
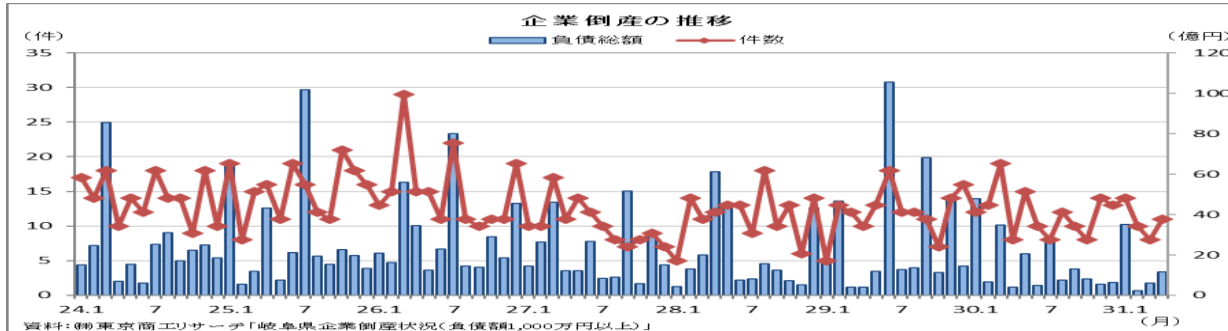
- 県内企業の平成31年4－6月期の資金繰りDI見通しは▲13.9で、前期比▲0.9ポイントと悪化。同借入難易感DI見通しは3.5で、同▲3.8ポイントと悪化。
- 平成31年1－3月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲55.5%と2期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲5.7%と減少が継続しているものの、元気企業育成資金で同33.2%と4ヶ月連続で増加となった。
- 平成31年4月のセーフティーネット5号保証承諾実績は、件数が1件で前年同月比2件減少、金額は62百万円で同121.4%と増加したものの、全体の利用としては非常に低調に推移。
- 平成31年4月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は76件で前年同月比▲13.6%と3ヶ月連続で減少。金額は535百万円で同▲8.1%と3ヶ月ぶりに低下。



倒産

○4月の倒産件数は前月比3件増加の11件、負債総額は前月比565百万円増加の1,158百万円となった。

○1月～4月までの累計倒産件数は43件となり、前年同期の52件から9件減少。累計負債総額は5,491百万円となり、前年同期の9,309百万円から3,818百万円減少で推移した。



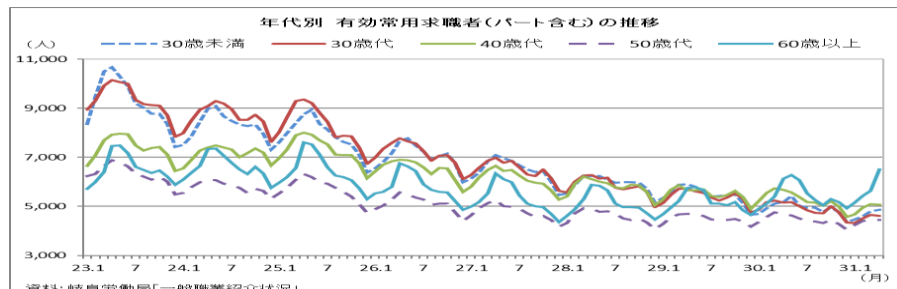
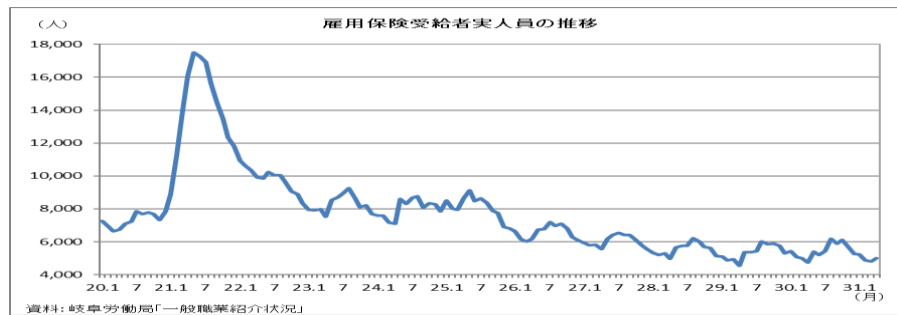
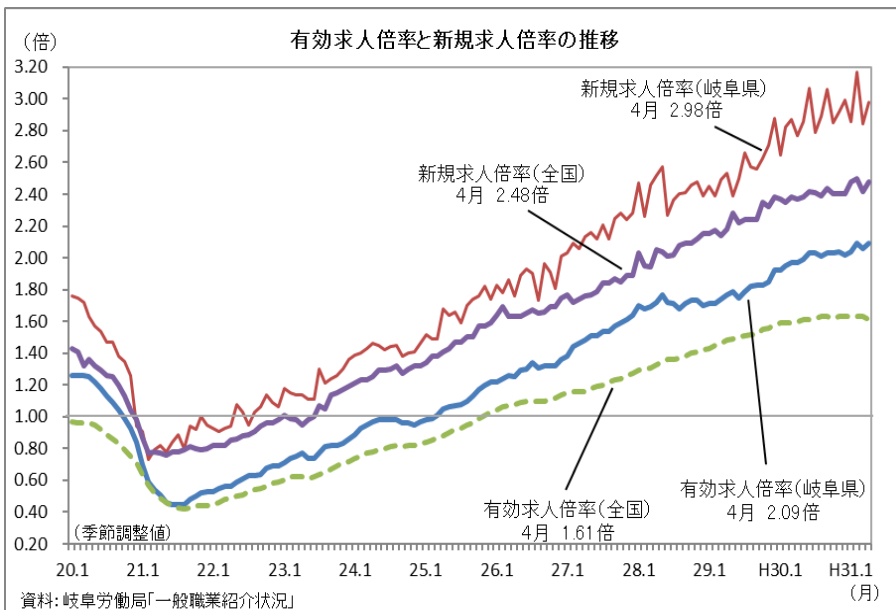
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆ 当地区においては極端な消費の落ち込みも見られず、倒産件数は抑制されているが、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや、原油高を背景とした燃料価格上昇によるコスト負担増等、不透明感は強まっている。また、今後は日米通商交渉や米中貿易摩擦動向も注意深く見守る必要がある。
- ◆ 内閣府が発表した2019年3月の「景気動向指数」が6年2ヶ月ぶりに低下し、景気の基調判断は、後退の可能性が高いことを示す「悪化」に下方修正となった。現状において倒産件数は低位で推移しているが、原油高を背景とした燃料価格上昇や人件費高騰等でコスト負担増が続くと、資金力に劣る中小零細企業が経営危機に直面することも予想されるため、今後の推移が注目される。

雇用

- 4月の有効求人倍率は2.09倍と、前月比0.03ポイント上昇し、全国で4番目の水準。
- 4月の新規求人倍率は2.98倍と前月より0.14ポイント上昇。

- 4月の雇用保険受給者人員は、前年同月比5.5%と上昇し、6ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



現場の動き

- ◆高校側へはアポを取り、会社説明のために出向いている。まだ採用には至っていない。(輸送用機械)
- ◆技能実習生は20程度採用しているが、特定技能採用については、様子見の状態となっている。(輸送用機械)
- ◆効率化や省力化、派遣により人員を確保しているが、急な受注増加時の対応を懸念している。(金属製品)
- ◆高スキルの必要性や技術流出の懸念から、特定技能外国人の受入れは考えていない。(生産用機械)
- ◆従業員の平均年齢は42歳となっている。今後は退職年齢の延長等の検討も必要と考えている。(生産用機械)
- ◆採用が思うように進まない中、生産効率改善を進め、人手不足をカバーしている。(生産用機械)
- ◆生産量が減ってきていることから、喫緊で大きな不足はない。ただし、長期的な観点から見ると、技術者の確保が課題となっている。(陶磁器)
- ◆毎年同程度の募集をしているが、特に高校生は売り手市場で採用が困難な状態。(食料品)

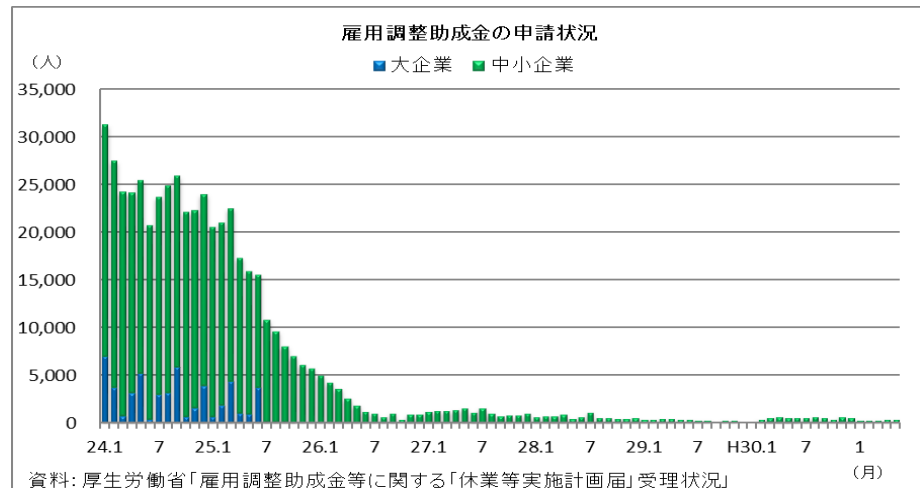
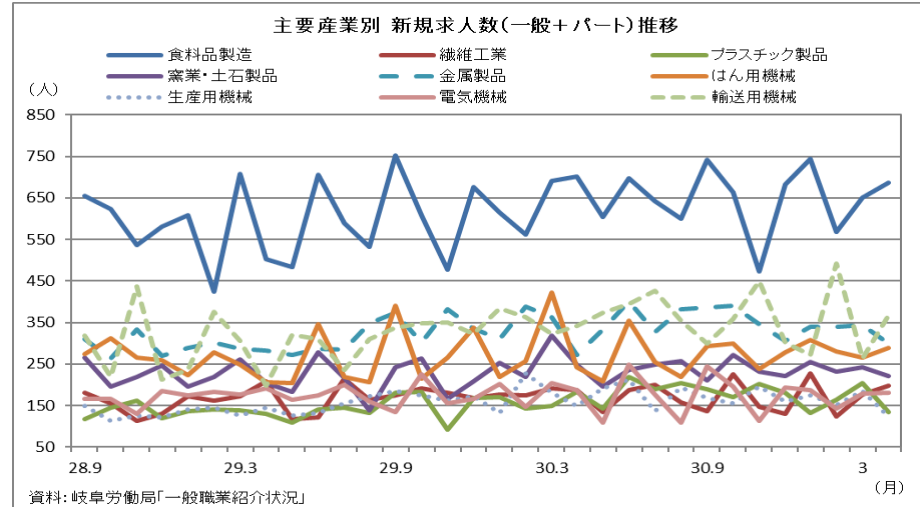
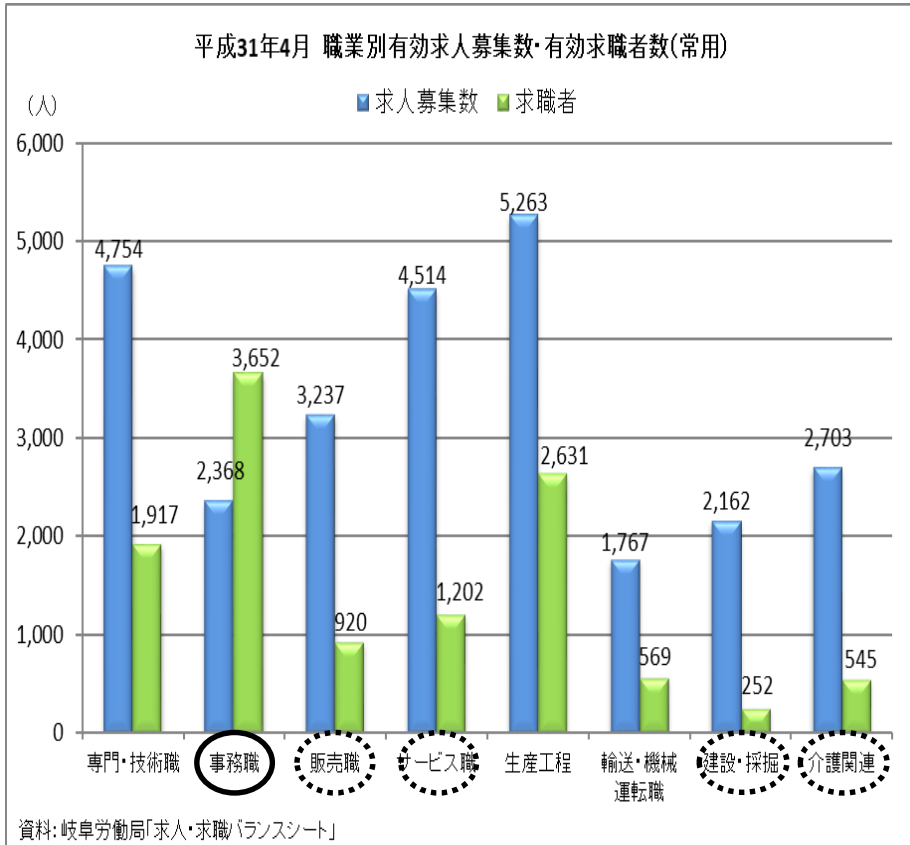
雇 用(職業別)

○各分野において人手不足の状態。建設・採掘は求人倍率8.6倍、介護関連は求人倍率5.0倍となる等、特に顕著。

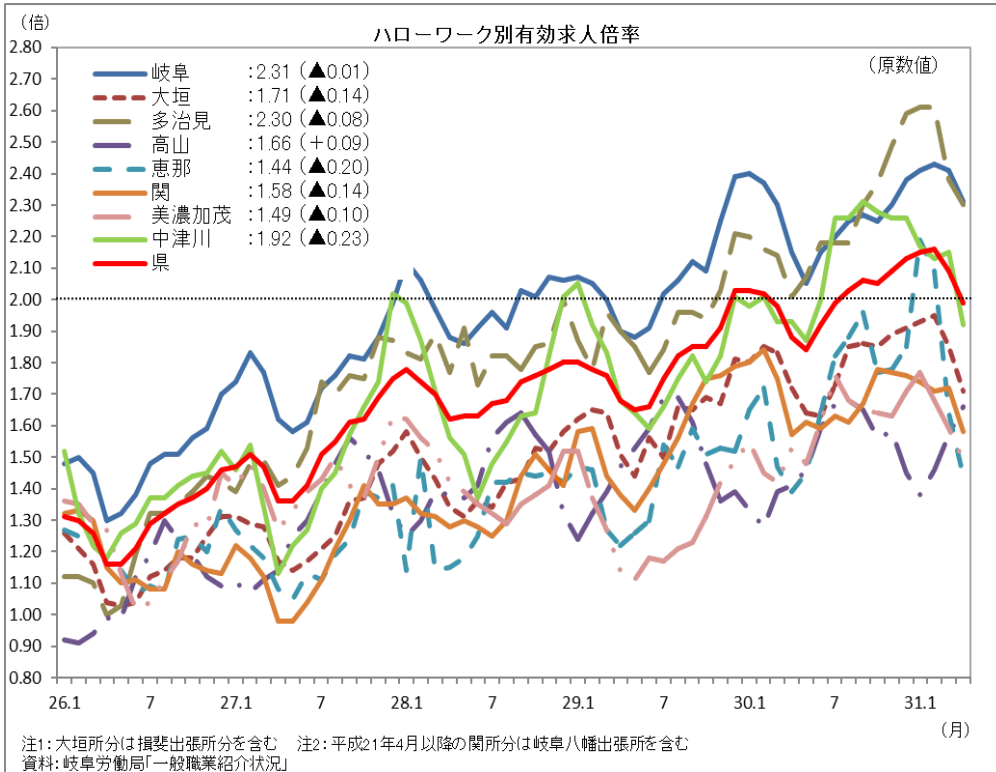
○また、販売職3.5倍、サービス職3.8倍などサービス産業においても人手不足は深刻。

○一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○4月の主要産業新規求人数は、プラスチック製品で前月比▲33.8%、生産用機械で同▲33.0%と大幅に減少したものの、輸送用機械で同39.9%、繊維工業で同12.5%、はん用機械で同8.3%と上昇した。



雇用(地域別)



○4月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見が2倍超と高水準を維持したが、前月比では、中津川が2倍を下回り、岐阜や大垣等、多くの地域で下回った。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

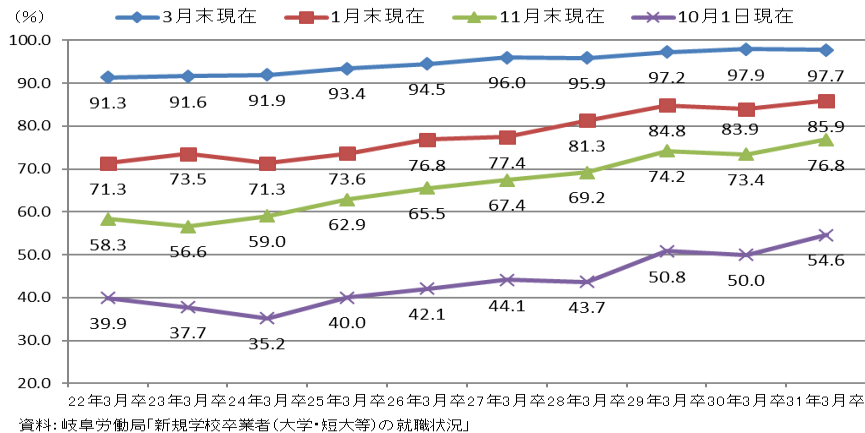
<窓口の様子> ※前月比

- ◆恵那、美濃加茂以外は、混雑している様子。

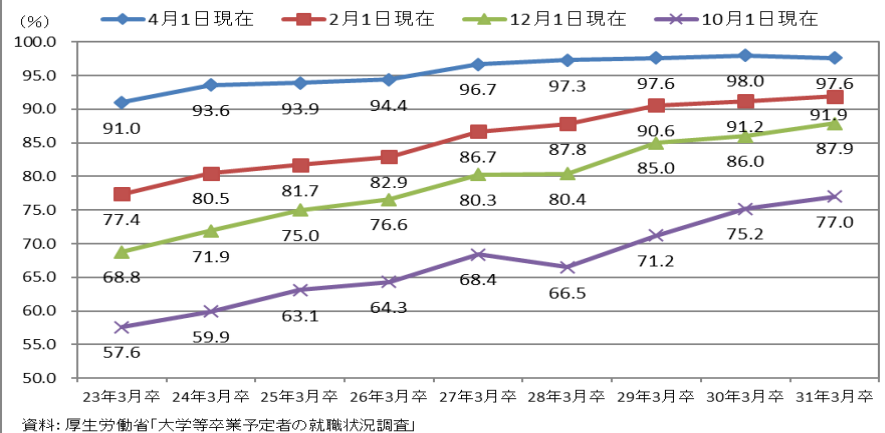
雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の平成31年3月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年比▲0.2ポイントと低下した。
- 全国の平成31年4月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は97.6%であり、同▲0.4ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(2020卒の動きなど)

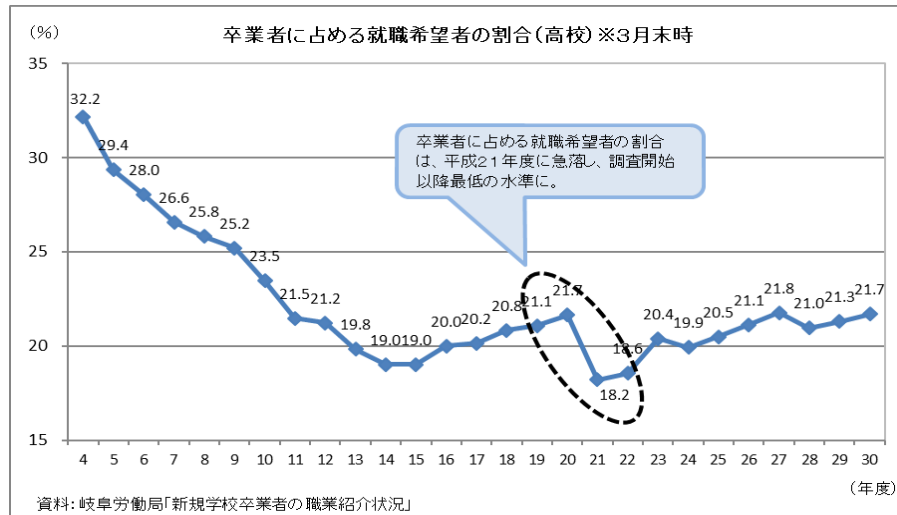
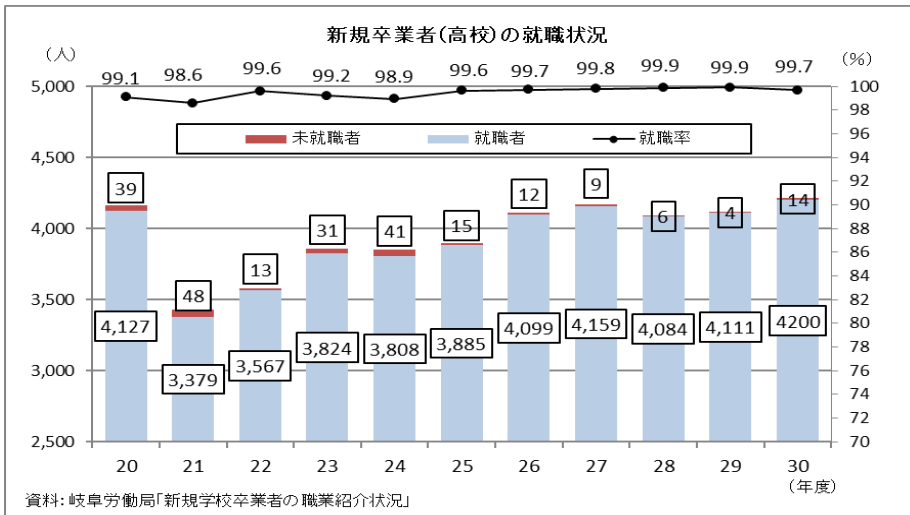
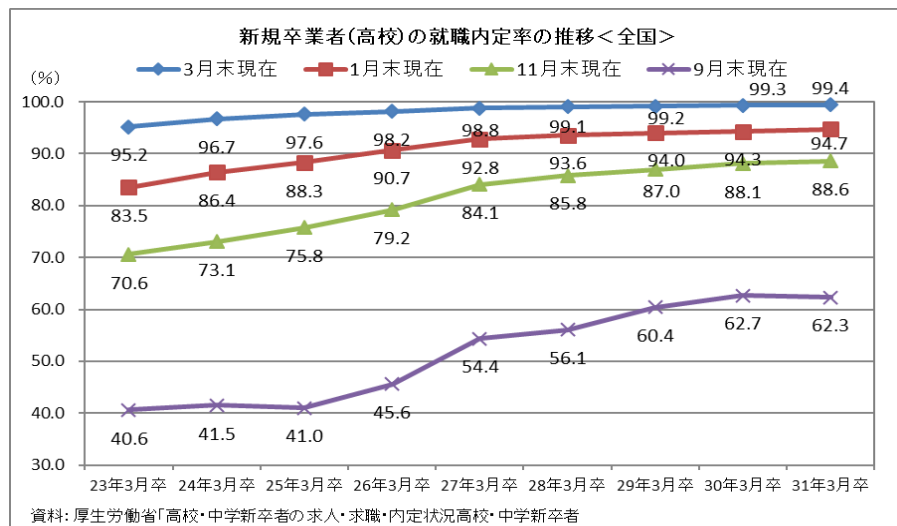
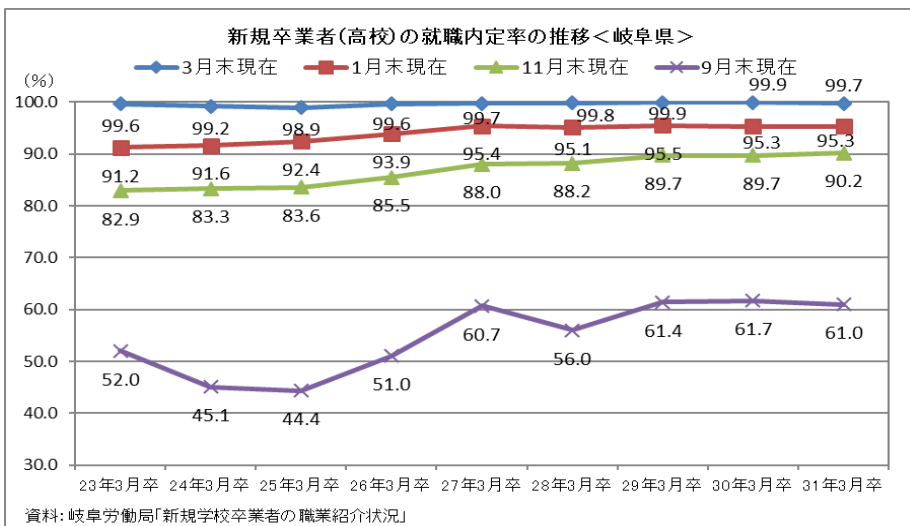
<大学へのヒアリング>

- ◆20卒について、学生からは、内定をもらっているという話が多く入っている。
- ◆20卒について、まだ統計はとっていないが、昨年よりは良いと思う。
- ◆昨年6、7月に内定を出している企業が前倒しで内定を出すようになっている。
- ◆21卒向けに、インターシップの講座を設けているが、受講者が昨年より少ない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆20卒については、内定の連絡は入ってきており、前年より早い様子。
- ◆20卒については、企業の動きが早まっており、内定を出すペースが昨年より早い。
- ◆20卒については、自分で活動し、相談に来なくとも内定をもらっている学生が多い。
- ◆20卒の内定率は現時点で28.5%。
- ◆20卒の内定率は18%。企業の動きは例年通り早い、内定率は昨年と変わらない。
- ◆21卒向けに学部ごとのガイダンスを開始。多くの学生が出席している。(以上、愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

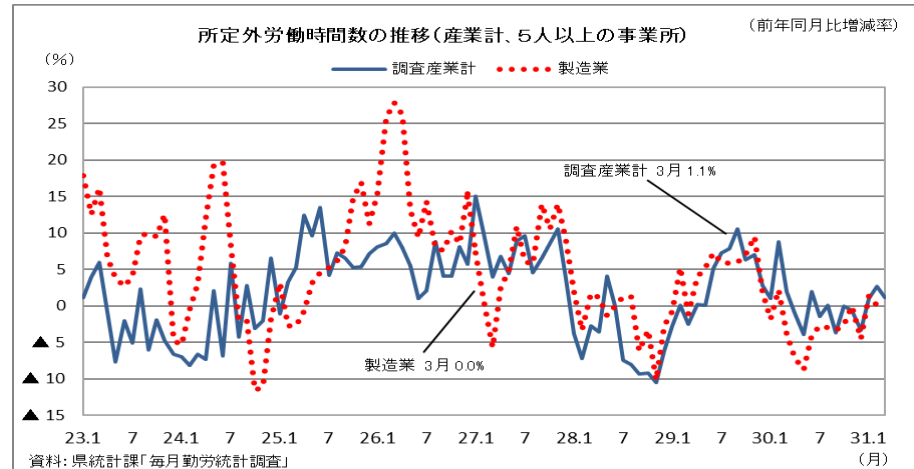
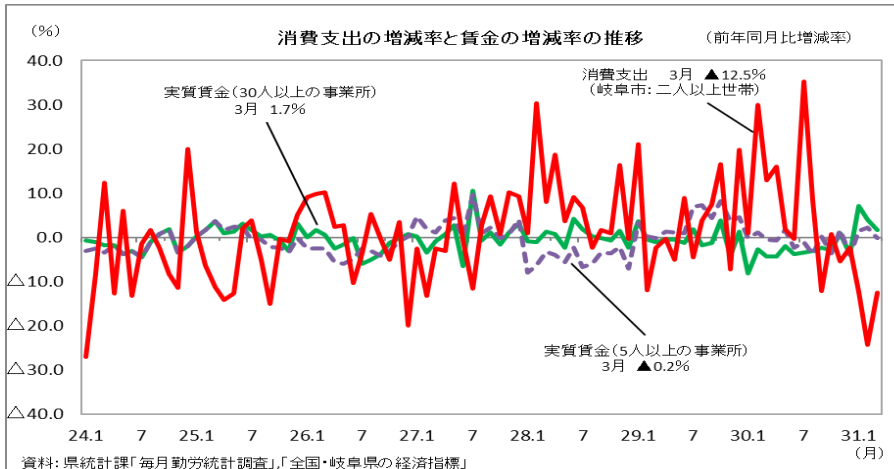
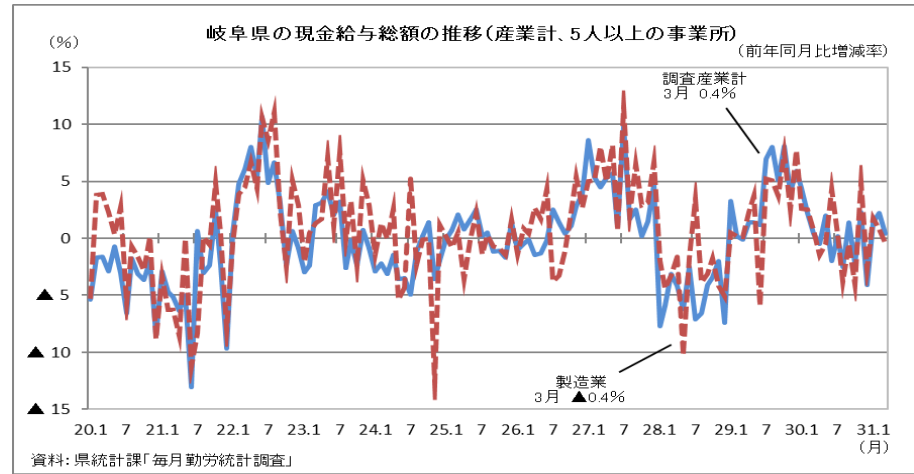
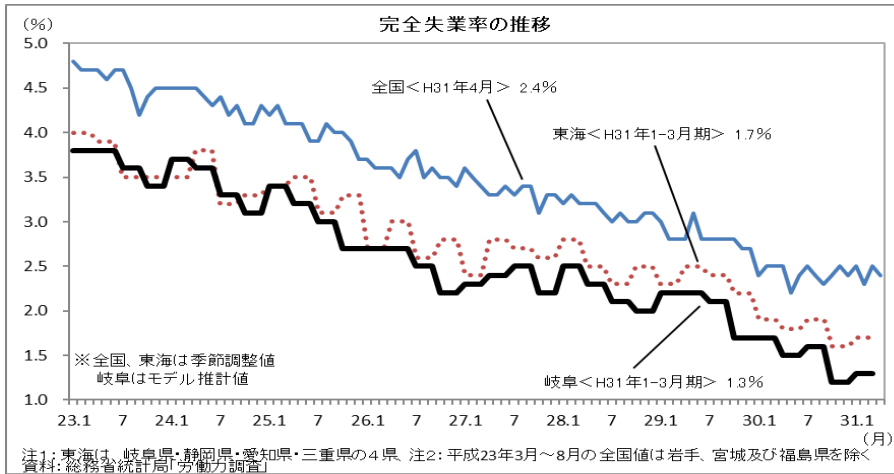
○岐阜県の平成31年3月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は99.7%であり、前年比▲0.2ポイントと低下した。

○全国の平成31年3月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は99.4%であり、同0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の4月の完全失業率は2.4%と前月比▲0.1ポイントと低下。岐阜県の平成31年1-3月期の平均は1.3%であり、前期比0.1ポイントと上昇。
- 3月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比0.4%と増加、製造業で同▲0.4%と減少。
- 3月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比▲0.2%と減少、30人以上の事業所は同1.7%と増加。消費支出については同▲12.5%と、5ヶ月連続の減少となった。
- 3月の所定外労働時間数は前年同月比1.1%と増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、化学工業が大幅に上昇したものの、はん用機械やプラスチック製品等、多くの産業で低下が目立った。輸送用機械を中心に比較的好調を示すヒアリングも聞かれた一方で、幅広い産業で、米中貿易摩擦による悪影響を不安視するヒアリングも聞かれ、先行きの見通せない状況となっている。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で木材・木製品が前月比で大幅な上昇が見られ、繊維工業等も上昇したが、市場の縮小に加え、原材料費や燃料費が高騰する中での利益確保が課題となっており、依然として厳しい状況にある。
- 設備投資は、ヒアリングにおいては、設備投資に積極的な姿勢も見られたが、工作機械受注額については、国内、海外向けとも、前月に引き続き前年を下回っており、米中貿易摩擦の激化で、落ち込みが長期化している状況となっている。
- 個人消費は、小売店の販売額については、前月に引き続き家電大型販売店やドラッグストアが牽引し、全体としては前年同月を上回った。また、長期連休も売上増加に寄与したとのヒアリングも聞かれた。
- 観光は、4月には10連休の大型連休があり、宿泊客数は前年同月を上回ったが、天候の影響を受けやすい観光客数は、前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、米中貿易摩擦や消費増税による資金需要への影響を注視している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中で、県内中小企業にとっては、依然として人手不足が慢性化した状態にある。企業は、設備投資による効率化や待遇改善等、様々な対策を検討している。